

ルーマニア月報

2018年6月号



平成30年7月20日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

(AG:アジェルプレス通信, ZF:ズィアルル・フィナンチアル紙, NO:ナインオクロック紙)

主要ニュース

- 【内政】** ●刑事訴訟法改正案が上院、及び下院で可決された。欧米12カ国がルーマニアの刑法及び刑事訴訟法の改正を懸念する共同ステートメントを発出した。
- キョヴェシ国家汚職対策局(DNA)首席検事(長官)の解任についての憲法裁判所の判断の理由書が発表されたが、ヨハニス大統領に長官解任の動きは出ていない。
 - ドラグネアPSD党首(下院議長)の職権濫用罪に有罪判決が下った。
 - PSDによる「パラレル国家」と司法権の濫用に反対する大規模集会が実施され、全国から約15万人が動員された。
 - 野党による内閣不信任決議案が議会で否決された。
 - ヨハニス大統領が次期大統領選への出馬表明をした。
- 【外政】** ●ヨハニス大統領は、ポーランドを訪問し、ドゥダ・ポーランド大統領と会談を行った他、B9フォーマットによる安全保障会合に出席した。
- ミッチェル米國務次官補は、ルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領、メレシュカーヌ外相等と個別に会談を行った他、ドラグネア下院議長とも非公式に会談した。
- 【経済】** ●世界銀行は、ルーマニアの防災政策の整備のために、400万ユーロのローンを決定した。
- ルーマニアの2018年第1四半期のGDPは対2017年第4四半期から不変。2017年第1四半期比で4.0%(季節調整前)、4.2%(季節調整後)増加。
 - 公共財務省は、5月末のルーマニアの財政収支は約81億4,480万レイ、対GDP比で0.88%の赤字であったと発表。
- 【二国間関係】** ●シビウ国際演劇祭が開催され、野田秀樹氏、東京芸術劇場、山本能楽堂等、日本から多数の演劇・舞台関係者が参加した他、日本人ボランティアも多数参加した。
- 石井大使は、建築家の隈研吾氏と共に、シビウ市再開発地区の視察等を行った。

内政

■司法改革

・7日、議会特別委員会(ヨルダケ委員長)は刑事訴訟法改正案を賛成15、反対3で可決した。刑事訴訟法の審議では以下のような修正点が審議された。(1)刑事訴訟中の案件について、裁判所や検察が公言することの禁止、容疑者または被告について有罪であるか

のような発言をすることの禁止、(2)推定無罪の原則。刑事訴訟手続きにおいて自分の不利になる証言を強制されない。(3)一審が無罪の判決をしている場合、新たな証拠が提出されない限り、一審の判決を覆して有罪を宣告することはできない。(4)家宅捜査の際、令状に記載された内容とは別の事案に関する証

拠が見つかった場合、その証拠は別の事案で採用することはできない。また、違法な方法で取得された証拠も訴訟で利用することはできない。そのような証拠は検察局で保管され、検察官によって廃棄される。

・10日、ドラグネア PSD（社会民主党）党首は、出演したテレビ番組の中で、刑事訴訟法の改正を法律でなく緊急政令で実施する可能性を示唆した。また、エルサレムへの大使館移転問題でオルバン PNL 党首がダンチラ首相を刑事告発した件につき狂気の沙汰だと述べ、このようなことを真に受けないように、真に受けたとしたら、その検察官にとって高くつくだろう、と述べた。これを受け、司法最高評議会の検察部が法務査察局にこの発言が司法の独立に影響しないか検証を要請した。また、ルーマニア裁判官協会は、司法最高評議会に司法の独立の保護を要請した。

・12日、ヴェニス委員会の訪問団はヨハニス大統領と面会した。訪問団は憲法裁判所の裁判官とも面会し、DNA長官の解任問題を巡り憲法裁判所が圧力を受けていると訴えた書面の発出の背景について質した。ヴェニス委員会はラザル検事総長、トアデル法務大臣、議会特別委員会関係者等とも面会し、最近の司法関連改革法案や、検察官の独立等について協議した。

・13日、刑事訴訟法改正法案が上院で可決され、その後18日、下院で可決された。野党は、刑事訴訟法改正案の審議が急がれた背景に、ドラグネア PSD 党首（下院議長）を含む訴追中の政治家に裨益するためであるとの批判を展開。PNL（国民自由党）及びUSR（ルーマニア救出同盟）は刑事訴訟法改正につき、憲法裁判所に違憲の訴えを起す構え。

・28日、欧米12カ国（ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、仏、独、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、米国）がルーマニアの刑法及び刑事訴訟法の改正を懸念する共同ステートメントを発出した。

・28日、議会特別委員会は刑法改正案の審議を開始した。刑法改正案では、職権濫用罪の再定義、下限額の設定等が焦点になると見られる。ホロドニチュエーヌ DIICOT（犯罪組織・テロ対策総局）長官は、刑法の改正により4700件の訴追案件が無効になる

と述べた。

■国家汚職対策局（DNA）首席検事の解任要請の拒否

・5日、ヨハニス大統領は、法務大臣によるキョヴェシ国家汚職対策局（DNA）長官の解任要請に応じて大統領は同長官の解任命令を出すべきであるとした先月30日の憲法裁判所の判断について、理由書の発出を待ち、それを理解できるまで読みたいと述べた。

・5日、憲法裁判所は、大統領がキョヴェシ長官の解任命令を出すべきとした判断をめぐり、政府機関の代表者や政党から圧力がかかり、憲法裁判所を激しく攻撃して憲法裁判所の正当性、信頼性を損ねようとしているとして、ヴェニス委員会、欧州評議会、欧州憲法裁判所長会議に対し、書類を送付した。キョヴェシ長官の解任をめぐる憲法裁判所の判決に対しては、野党 PNL、USR が批判を繰り返していた他、検察官の独立を求める約1000人の裁判官、検察官が公開書簡に署名をしていた。

・7日、憲法裁判所は、DNA長官の解任命令を出すべきであるとした決定の理由書を官報に発表した。それによれば、憲法上、大統領は検察官の解任手続きにおいて自由裁量権を持たず、手続きの正当さを検証するのみにとどまるとされる。なお、理由書には、多数決による憲法裁判所としての判断とは異なる意見を表明した裁判官の意見も掲載されているが、反対意見は、憲法裁判所の最終判断に影響を及ぼさない。憲法裁判所の判断は最終的なもので大統領はそれに従う義務があるが、大統領が解任命令を提出する期限は特に定められておらず、また大統領が憲法裁判所の判断に従わない場合の罰則の規定はない。

・13日、ヨハニス大統領は、憲法裁判所の理由書には多くの疑問点があるとして、DNA長官の解任については合理的なタイミングで判断をしなくては行けないが、機械的に憲法裁判所の判断に従うことが期待されているとは思わないと述べた。

・13日、スタネスク副首相、ヴァシレスク労働大臣は大統領がキョヴェシ長官の解任に署名しない場合は、大統領の停職決議をすべきだと述べた。トアデル法務相は、憲法裁判所の判断に従わないヨハニス大統領は法の支配において最も危険な前例を作ろうとしていると批判した。

・19日、ヨハニス大統領は、記者の質問に対し今週も憲法裁判所の判断の理由書を読み続けると述べ、ただちにキョヴェシ長官を解任するつもりはない意向を示した。

■ドラグネア下院議長の裁判

・8日、予定されていたドラグネアPSD党首の職権濫用罪（テレオルマン県議会議長時代の公費流用案件：PSDの秘書2名が実際には勤務していないテレオルマン県社会児童保護局の給与を受け取っていたというもの）の判決が21日に延期された。

・21日、破棄院は、ドラグネアPSD党首に対するに対する3年6ヶ月の有罪判決を下した。これにより、すでに禁固2年の有罪が確定している住民投票を巡る選挙違反の罪の執行猶予が消失し、本件の判決は実刑判決となる。判決は一審であり控訴が可能。なお、三人の判事のうち、一名はドラグネア党首の無罪を主張して別意見を提出した。本件では、ドラグネア党首の元夫人は賠償金の支払いにより無罪、また元テレオルマン県社会児童保護局長や同局員がそれぞれ執行猶予付きの有罪判決を受けた。

■デモ、抗議集会

・9日、ブカレストのヴィクトリア広場にて与党PSDが企画し、全国から動員した15万人規模の「パラレル国家」と司法権の濫用に反対する反対集会が実施された。集会では、ドラグネアPSD党首、ダンチラ首相及びPSDの閣僚、フィレア・ブカレスト市長、タリチャーヌALDE党首（上院議長）等が演説を行った。演説の中で、検察機関、情報機関といった「パラレル国家」による権力濫用、国家による監視と盗聴、ヨハニス大統領やキョヴェシDNA長官等に対する批判が展開された。

・9日、ブカレストにおいて、LGBTグループによるデモが行われた。

・10日、ヴィクトリア広場にて、2-3千人が参加する反政府デモが行われた。

・19日、クルージュ・ナポカにおいて3-5千人規模の反政府デモが行われた。

・21日夜、前日に続き、ブカレストのヴィクトリア広場前に4千人程度の人が集まり政府に対する抗議集会を行った。この集会ではドラグネア党首やダンチラ

首相の辞任を迫るスローガンが叫ばれた他、ドラグネア党首の有罪判決を祝福するような替え歌が歌われた。同様の集会やデモ行進が、シビウ、クルージュ・ナポカ、ヤシ、ブラショフ、ティミショアラ、アルバ・イウリア、ガラツィでも行われた。

・27日、内閣不信任決議案の審議に併せ、議会宮殿前で、最大時約4500名の野党支持者が集会を行った。

■SIE長官の指名

・14日、ヨハニス大統領は、ガブリエル・ヴラセPSD副党首をSIE（対外情報庁）長官に推薦する書簡を議会議長に送付していた。SIE長官のポストは2016年から空席となっていた。

■ヨハニス大統領の続投表明

・24日、ヨハニス大統領は自らの出身であるブルケンタール高校の卒業40周年同窓会に出席するためにシビウを訪問した際に、記者団に対して、次期大統領選への出馬を堅く決意していると述べた。

■野党による内閣不信任決議案提出

・27日、ルーマニア議会上下両院会議にて、野党PNLが提出したダンチラ内閣不信任決議が採決に付された。賛成票を投じた議員は166名、反対票は4名にとどまり、ダンチラ内閣不信任決議案は否決された。内閣不信任決議案は、6月25日にPNLが提出したもので、野党USR、PMP（国民の運動党）が支持した。与党PSD、ALDEの議員は、定足数を満たすために議場にとどまり棄権。UDMR（ハンガリー人民民主同盟）は、野党側から政権プログラムについて現実的なヴィジョンの提示がなかったとして投票を欠席した。

■世論調査

SOCIOPOL社（中道左派寄り）の世論調査（本年2月27日～3月2日に、1000人を対象に実施）の結果。

（支持政党）

PSD (社会民主党)	41%
PNL (国民自由党)	20%
ALDE (自由民主主義同盟)	12%
USR (ルーマニア救出同盟)	7%
Miscarea Romania Impreuna (共にルーマニア党)	7%
Pro Romania (プロ・ルーマニア党)	5%
UDMR (ハンガリー人民民主同盟)	4%
PMP (国民の運動党)	3%
そのほか	2%

(信頼する政治家、要人)

アラファト内務次官	62%
ヨハニス大統領	29%
フィレア・ブカレスト市長	28%
キョヴェシDNA首席検事	25%
イサレスク中央銀行総裁	20%
チョロシュ元首相	18%
タリチャーヌALDE党首	16%
ダンチラ首相	15%
ヴァシレスク労働大臣	14%
バセスクPMP党首	11%
ポンタ元首相	10%
オルバンPNL党首	9%
ドラグネアPSD党首	9%

■その他

- ・5日、バセスク元大統領の補佐官だったエレナ・ウドレア氏に収賄と職権濫用で6年の有罪判決が下った。ウドレア氏はコスタリカに亡命している。
- ・6日、ヨハニス大統領はANCOM (コミュニケーション管理規制局) の長官の指名、罷免プロセスから大統領を排除する法律の違憲性を憲法裁判所に訴えた。
- ・11日、9日のテニス全仏オープンで優勝を収めたシモナ・ハレブ選手の優勝報告会が国立スタジアムで行われ2万人のファンが集まった。ハレブ選手と一緒に登壇したフィレア・ブカレスト市長は、挨拶中に会場から大きなブーイングを受け退場した。
- ・13日、ヨハニス大統領はルーマニアの機能的非識字率は42%に上ると述べた。また、機能的非識字率

は政治レベルにも蔓延していると述べた。

- ・13日、バセスク元大統領は自らの政党PMPの党首を辞任すると述べた。バセスク元大統領は2020年の議員任期終了で政界を引退する見込み。

外政

■主要人往来

- ・5日、ダンチラ首相は、ルーマニアを訪問したダルマノヴィチ・モンテネグロ外相と会談を行った。同外相は、タリチャーヌ上院議長とも会談した。

- ・6-7日、ダンチラ首相は、ポルトガルを訪問し、コスタ・ポルトガル首相と会談を行った。英国のEU離脱後の問題等が取り上げられた他、ELI-NPに関する協力覚書への署名も行われた。

- ・7-8日、ヨハニス大統領は、ポーランドを訪問し、ドゥダ・ポーランド大統領と会談等を行った。(下記【ポーランド関係】参照)

- ・8日、カラナン英EU離脱閣外大臣は、ルーマニアを訪問し、ネグレスク欧州問題担当相と会談を行った。

- ・13日、ヨハニス大統領は、ルーマニアを訪問したフィンランド外相と会談した。また、同外相は、メレシュカーヌ外相と共同記者会見を行った。

- ・14-16日、ダンチラ首相は、リトアニア及びエストニアを訪問した。

- ・18-19日、ミッチェル米国務次官補 (欧州及びユーラシア担当) は、ルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領、メレシュカーヌ外相等と会談した他、ドラグネア下院議長との非公式に会談を行った。

- ・19日、ライチャーク国連総会議長 (スロバキア外務・欧州問題相) は、ルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領及びダンチラ首相と個別に会談を行った。

- ・19日、メレシュカーヌ外相は、ルーマニアを訪問したバリー・ブルキナファソ外務・協力大臣と会談を行った。

- ・22日、メレシュカーヌ外相は、ルーマニアを訪問したタバレス・カーボヴェルデ外務・共同体大臣と会談を行った。

- ・25日、メレシュカーヌ外相は、ルクセンブルクで開催されたEU外務理事会に出席した。

・25日、ビルチャル副首相は、米国を訪問し、ポンペオ米国務長官等と会談を行った。

・25日、ネグレスク欧州問題担当相は、ブカレストにおいて、第5回ルーマニア・モルドバ政府間欧州統合委員会を開催した。モルドバからは、レアンカ欧州統合担当副首相が出席した。

・28-29日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した。

・28日、タリチャーヌ上院議長は、ブリュッセルを訪問し、ティーマランス欧州委員会副委員長と司法分野における協力・検証メカニズム（CVM）について協議した。

■国連関係

・5日、ジンガ国連ルーマニア常駐代表は、第73回国連総会会期（2018年9月～2019年9月）における軍縮国際安全保障委員会議長に選出された。

■ポーランド関係

・7日、ドゥダ大統領との会談では、二国間の戦略的パートナーシップ、欧州情勢、9月17-18日にブカレストで開催予定の三海域協力首脳会合の準備等が取り上げられた。

8日、ワルシャワにおいてB9（ルーマニア、V4諸国、バルト三国及びブルガリア）フォーマットの首脳会合が開催され、ヨハニス大統領は、NATOが東部地域の対応を強化することの重要性を強調した。

■在外ルーマニア人関係

・11日付AGは、在外ルーマニア人の数が約350万人であり、主な居住先が、イタリア、スペイン、ドイツ及び英国であると報じた。

■EU関係

・13日、ルッテ・オランダ首相は、欧州議会におけるスピーチの中でシェンゲンについて言及し、ルーマニアとブルガリアの加盟は、両国における汚職の問題が解決されるまで実現しないと述べた。オランダは2011年以降、両国のシェンゲン加盟に反対している。

■軍事・安全保障関係

・5月31日-3日、ビルチャル副首相は、シャングリラ・ダイアローグ出席に際し、小野寺防衛大臣等と会談を行った。

・6日、フィオル国防相は、ギリシャを訪問し、ギリシャ国防相及びセルビア国防相と会合を行った。

・7-8日、フィオル国防相は、ブリュッセルで開催されたNATO国防相会合に出席した。

■経済

■マクロ経済

（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS）

【4月分統計】

（1）鉱工業

	3月	4月
工業生産高	4.1%	5.7%
工業売上高(名目)	9.3%	14.8%
工業製品物価指数	3.8%	4.2%
新規工業受注高(名目)	10.0%	27.1%

工業生産高、工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が加速。

（2）販売

	3月	4月
小売売上高 (自動車・バイクを除く)	5.2%	7.9%
自動車・バイク売上高	3.5%	18.7%
小売売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 0.8%	ユーロ圏 1.7%
	EU28か国 1.8%	EU28か国 1.7%

小売売上高(自動車・バイクを除く)及び自動車・バイク売上高が加速。なお、4月の小売売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、ルーマニア(+7.4%)が最も増加し、次いでポーランド(+6.6%)及びリトアニア(+6.5%)。

(3) その他

建設工事	3月	4月
	▲9.3%	▲0.7%

建設工事が加速。

(4) 輸出入

	3月	4月
輸出	€61億650万 (6.6%)	€52億3,430万 (9.7%)
	RON284億5,930万 (9.5%)	RON243億8,380万 (12.6%)
輸入	€71億6,280万 (5.8%)	€62億4,550万 (7.3%)
	RON333億8,290万 (8.7%)	RON290億9,430万 (10.1%)

【1月～4月分統計】

(1) 鉱工業

	3月	4月
工業生産高	6.2%	6.2%
工業売上高(名目)	13.7%	14.1%
新規工業受注高(名目)	15.8%	18.6%

新規工業受注高(名目)が加速。

(2) 販売

	3月	4月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	7.4%	7.6%
自動車・バイク売上高	7.6%	10.5%

自動車・バイク売上高が加速。

(3) その他

建設工事	2月	3月
	▲0.3%	▲0.6%

(4) 輸出入

	3月	4月
輸出	€169億8,730万	€222億2,160万

	(9.8%) RON790億7,150万 (13.1%)	(9.7%) RON1,034億5,530万 (12.9%)
輸入	€197億320万 (10.8%)	€259億4,870万 (10.0%)
	RON917億1,160万 (14.2%)	RON1,208億590万 (13.2%)
貿易収支	▲€27億1,560万 (▲€3億9,990万)	▲€37億2,710万 (▲€3億9,810万)
	RON126億4,010万 (▲€21億5,600万)	▲RON173億5,060万 (▲€47億1,050万)

【5月分統計】

・消費者物価指数

	4月	5月
全体	5.22%	5.41%
食料品価格	4.00%	3.93%
非食料品価格	7.20%	7.75%
サービス価格	2.83%	2.72%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	1.3%	1.9%
	EU28か国	EU28か国
	1.5%	2.0%

5月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、アイルランド(0.7%)及びギリシャ(0.8%)が最も低い。

【その他統計】

・7日、ルーマニアの2018年第1四半期のGDP(暫定)は対2017年第4四半期から不変。前期比で4.0%(季節調整前)、4.2%(季節調整後)増加した。(INS)

■産業界の動向

・1日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、2018年5月におけるフランスでのダチア新規登録台数は1万3,168台になり、対前年同月比で25.2%増加した。フランスでのダチアのマーケット・シェアは6.87%であり、前年同月の5.

50%から1.37%ポイント増加した。5月にフランスの自動車市場全体は0.2%増加した。2018年5月末におけるフランスでのダチア新規登録台数は6万1,171台になり、対前年同期比で19.0%増加した。5月末のフランスでのダチアのマーケット・シェアは6.54%であり、前年同期の5.69%から0.85%ポイント増加した。5月末にフランスの自動車市場全体は+3.5%増加した。

・5日、イギリス自動車製造販売協会（SMMT）によると、2018年5月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は2,516台になり、前年同月の1,939台と比較して29.76%増加した。2018年5月末におけるイギリスでのダチア新規登録台数は11,617台になり、前年同期の11,542台と比較して0.65%増加した。2018年5月末のイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.08%であり、前年同期の1.00%から0.08%ポイント増加した。

・15日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局（DRPCIV）によると、2018年5月の新車登録台数は15,742台に達し、対前年同月比で26.67%増加した。

・15日、欧州自動車工業会（ACEA）によると、5月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は5万3,074台となり、対前年同月比で14.1%増加した。5月末におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は22万5,861台となり対前年同期比で17.4%増加した。

・26日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会（APIA）によると、2018年1～5月の車両販売台数は7万358台で、対前年同期比で28.9%増加した。5月末のメーカー別自動車販売は1位がダチア（19,223台、市場シェア：32.4%、対前年同期比で+59.2%）で、次いで Volkswagen（5,910台、市場シェア：10.0%、対前年同期比で+15.8%）、Skoda（5,529台、市場シェア：9.3%、対前年同期比で+39.5%）、Renault（4,368台、市場シェア：7.4%、対前年同期比で+26.0%）、Ford（3,770台、市場シェア：6.4%、対前年

同期比で+25.1%）。

・30日、KMG I社から China Energy Company Ltd.への株式51%の売却に関する交渉が期限を迎え、期限の延長がなされなかったことから、同売却は取りやめになったと報じられた（7月3日付ZF）。

■公共政策

・18日付ZFは、テオドロビッチ公共財務相が、コマルニクープラシヨフ間的高速道路建設に関する世銀との合意を断念すると発表したことを報じた。また、ショヴァ運輸相は、ルーマニアが高速道路を持てば、賃金が高騰し、多国籍企業は、高速道路がなくても賃金の安い国に移ってしまうと述べたことも報じられた。

・22日、プロスクルヤコヴァ世銀ルーマニア・ハンガリー代表は、政府から高速道路プロジェクト案のキャンセルについて、何も報告を受けていないと述べた。

・28日付当地報道は、世界銀行がルーマニアの防災政策の整備に向け、400万ユーロのローンを決定したことを報じた。

・欧州基金省は、2018年2月2日の時点での欧州基金（20014～2020年）執行率を11.81%と発表。

■財政政策

・27日、公共財務省は、5月末のルーマニアの財政収支は約81億4,480万レイ、対GDP比で0.88%の赤字であったと発表。2017年5月末の財政収支は約21億7,200万レイ、対GDP比で0.27%の赤字であった。

■金融等

・4日、5月末の外貨準備高は331億2,300万ユーロ（4月末の335億3,900万ユーロから減少）、金準備高は103.7トンで不変。（ルーマニア中央銀行：BNR）

・13日、BNRは、2018年4月末の経常収支等について次のとおり発表。

（1）経常収支は20億5,300万ユーロの赤字。なお、2017年4月末には17億8,600万ユーロ

ロの赤字であった。

(2) 外国直接投資 (FDI) は、14億9,300万ユーロ。なお前年3月末には13億7,800万ユーロであった。

(3) 中長期対外債務は、2017年末から1.3%減少し、677億3,000万ユーロ (対外債務全体の71.2%)。

(4) 短期対外債務は、2017年末から10.0%増加して、273億4,000万ユーロ (対外債務全体の28.8%)。

・18日付ZFは一面で、公共財務省が発行する国債の利率は5%であり、市中銀行の預金金利の2倍であると報じた。

■労働・年金問題等

・4日、2018年第1四半期の人件費(労働日調整後)は対前期比で1.42%、対前年同期比で12.72%増加した。(INS)

・4日、国家雇用庁 (ANOFM) は、2018年4月末の失業率は3月末から0.23%ポイント減少し3.58%となったと発表。

・11日、2018年4月の平均給与(グロス)は、4,512レイ(約970ユーロ)で、対前月比で0.5%増加し、平均給与(手取り)は2,713レイ(約583ユーロ)で、対前月比で0.3%増加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、コンピュータープログラミング、コンサルティング及び関連活動分野 (ITサービス活動を含む)で6,437レイ(約1,384ユーロ)、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業の1,563レイ(約336ユーロ)。(為替レートは4.65レイ・ユーロ)(INS)

・13日、20178年第1四半期の年金受給者数は、対前期比で6,000人減少して、522万3,000人となったと発表。なお、同期の平均年金額は、対前期比で0.9%減少して1,122レイ(約241ユーロ)。(INS)

■格付 (2018年7月13日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)

自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)

自国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB (安定的)

自国通貨建長期 BBB+ (安定的)

(内はアウトルック)

二国間関係

・8-17日、シビウ国際演劇祭に、野田秀樹氏、東京芸術劇場、劇団1980、スズキリュウ氏、山本能楽堂、富田伸明氏ら日本の関係者が多数参加した他、日本人ボランティアも多数参加する等、日本のプレゼンスが高かった。野田秀樹氏はシビウ・ウォーク・オブ・フェイム賞を受賞した。

・12-13日、石井大使は、建築家の隈研吾氏と共に、シビウ市再開発地区等の視察を行った他、フォル・シビウ市長を表敬訪問した。

・12-30日、ブカレスト国立劇場において、ジョルジュ・シェルバン弁護士によるプライベート所蔵の浮世絵展も開催された。

・13日、劇団1980による『檜山節考』公演がブカレスト・オデオン座において、山本能楽堂による『小鍛冶』公演がブカレスト国立劇場において実施された。

・15日、石井大使は、Yusen Logistics ブカレスト支店の開所式に出席した。

・25日、石井大使は、ルーマニア在外公館商務担当官会議にゲストスピーカーとして出席し、日EU・EPAに関するスピーチを行った。

・29日、当館において、日本文化・日本語教育関係機関等が一堂に会す第4回文化ダイアログが行われた。

・石井大使夫人の各国料理本『CELEBRATING FOOD around THE WORLD』への参加(有志の各国大使夫人と共にそれぞれのお祝い料理の意味、内容、レシピ等について執筆)と行事(1. 当地テレビ局の本使夫人へのインタビュー、2. 出版記念レセプションの開催、3. 出版記念会の開催(当地ブックフェスト))が行われた。